



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 46,927 | 11.4 | △332 | — | △103 | — | △92 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 42,132 | △4.2 | 708 | △46.1 | 509 | △64.8 | 125 | △88.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 210百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △754百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | △3.25 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 4.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 187,054 | 68,233 | 31.7 | 2,088.01 |
| 27年3月期 | 192,777 | 68,613 | 30.8 | 2,093.65 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 59,282百万円 27年3月期 59,442百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 95,000 | 3.9 | 1,500 | △20.7 | 700 | △60.1 | 200 | △52.1 | 7.04 |
| 通期 | 192,000 | 3.4 | 4,200 | 88.1 | 2,500 | 50.6 | 1,000 | 241.9 | 35.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期1Q | 28,392,830株 | 27年3月期 | 28,392,830株 |
| 28年3月期1Q | 1,176株 | 27年3月期 | 1,176株 |
| 28年3月期1Q | 28,391,654株 | 27年3月期1Q | 28,391,798株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | | |
|----|------------------------------|----|
| 1. | 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| | (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| | (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| | (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. | サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| | (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| | (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| | (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. | 四半期連結財務諸表 | 5 |
| | (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| | (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| | 四半期連結損益計算書 | |
| | 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| | 四半期連結包括利益計算書 | |
| | 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| | (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| | (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| | (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| | (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| | (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、為替市場で一段と円安が進む中で、日本では日経平均株価が約15年ぶりの高値圏で推移し個人消費が徐々に持ち直すとともに、企業の設備投資や生産活動が底堅く推移しました。米国では景気回復が続ぎ、インド経済も堅調な一方、中国の経済成長は鈍化傾向にあり、タイの景気回復も鈍い状態が続いています。

自動車業界においては、自動車販売が北米では高水準で推移した一方で、中国では市場の拡大ペースが減速し、日本では軽自動車の増税の影響もあり低調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中、当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社のヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(以下 H Y L 社)に関し当社が保有するH Y L 社株式を持分法適用関連会社のユー ワイ ティ リミテッド(以下 U Y T 社)に譲り渡すとともに、U Y T 社は同社の全事業を同業のN Press Assembly Limitedに譲渡しました。また、当社は生産拠点の再編による経営資源の有効活用を図ることを目的として、戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖することを決定しました。

これらを受けた当第1四半期連結累計期間における経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は前年同四半期に比べて北米、タイ及びインドで増加したものの、日本、中国で落ち込み、全体では前年同四半期を下回りましたが、為替相場の円安による為替換算上の影響もあり売上高は469億27百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加や日本及び中国の生産減少などにより営業損失が3億32百万円(前年同四半期は営業利益7億8百万円)となり、営業外損益に持分法による投資利益やU Y T 社の事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上したものの支払利息の増加もあり経常損失が1億3百万円(前年同四半期は経常利益5億9百万円)となりました。また、特別利益にH Y L 社株式の譲渡に伴う投資有価証券売却益を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上高111億83百万円(前年同四半期比20.6%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上があり経常利益は3億34百万円(同12.9%減)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産増加や為替換算上の影響があり売上高は239億37百万円(前年同四半期比29.3%増)となり、持分法による投資利益もあり経常利益は5億43百万円(同60.2%増)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことを主因に売上高は74億69百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常損失1億79百万円(前年同四半期は経常利益3億84百万円)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産が増加したことから売上高は73億63百万円(前年同四半期比47.1%増)となりましたが、減価償却費の増加等があり経常損失1億93百万円(前年同四半期は経常損失2億86百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、たな卸資産が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、資産合計は1,870億54百万円(前連結会計年度末比57億23百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより1,188億21百万円(同53億43百万円減)となりました。

純資産合計は、配当金の支払や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより682億33百万円(同3億79百万円減)となりました。自己資本比率は31.7%(同0.9ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、長期借入れによる収入等の資金の増加によって63億96百万円(前年同四半期比24億80百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、減価償却費の増加や売上債権の減少等により前年同四半期に比べ17億32百万円(27.7%)増加の79億95百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ30億20百万円(38.9%)減少の47億44百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などにより前年同四半期に比べ16億46百万円(816.8%)増加の18億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの自動車フレームの生産は海外市場を中心に、この先、増加基調で推移することを見込んでおります。

このような事業環境のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成27年5月15日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,015 | 6,396 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,811 | 27,243 |
| たな卸資産 | 21,569 | 22,176 |
| 繰延税金資産 | 1,290 | 1,291 |
| その他 | 4,675 | 4,245 |
| 流動資産合計 | 66,362 | 61,353 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 23,225 | 23,066 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 42,607 | 41,095 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 29,025 | 27,181 |
| 土地 | 8,524 | 8,503 |
| 建設仮勘定 | 14,018 | 16,584 |
| 有形固定資産合計 | 117,400 | 116,431 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 205 | 229 |
| その他 | 18 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 223 | 249 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,897 | 5,965 |
| 長期貸付金 | 1,407 | 1,410 |
| 退職給付に係る資産 | 14 | 62 |
| 繰延税金資産 | 641 | 718 |
| その他 | 943 | 985 |
| 貸倒引当金 | △114 | △123 |
| 投資その他の資産合計 | 8,791 | 9,019 |
| 固定資産合計 | 126,415 | 125,700 |
| 資産合計 | 192,777 | 187,054 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,017 | 23,293 |
| 短期借入金 | 17,009 | 14,970 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,207 | 14,743 |
| リース債務 | 26 | 25 |
| 未払金 | 5,350 | 3,423 |
| 未払法人税等 | 233 | 110 |
| 賞与引当金 | 1,107 | 550 |
| 設備関係支払手形 | 125 | 635 |
| その他 | 4,949 | 5,486 |
| 流動負債合計 | 69,027 | 63,239 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 43,747 | 44,219 |
| リース債務 | 2,580 | 2,574 |
| 繰延税金負債 | 982 | 1,060 |
| 役員退職慰労引当金 | 258 | 249 |
| 債務保証損失引当金 | 445 | - |
| 退職給付に係る負債 | 6,830 | 7,126 |
| その他 | 292 | 352 |
| 固定負債合計 | 55,136 | 55,581 |
| 負債合計 | 124,164 | 118,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,366 | 4,366 |
| 資本剰余金 | 13,459 | 13,459 |
| 利益剰余金 | 33,108 | 32,703 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 50,933 | 50,529 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,348 | 1,433 |
| 為替換算調整勘定 | 7,945 | 8,329 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △785 | △1,010 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,508 | 8,752 |
| 非支配株主持分 | 9,170 | 8,951 |
| 純資産合計 | 68,613 | 68,233 |
| 負債純資産合計 | 192,777 | 187,054 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 42,132 | 46,927 |
| 売上原価 | 37,878 | 43,771 |
| 売上総利益 | 4,254 | 3,155 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,546 | 3,488 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 708 | △332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 36 | 30 |
| 持分法による投資利益 | - | 140 |
| 為替差益 | - | 16 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 445 |
| その他 | 293 | 66 |
| 営業外収益合計 | 330 | 699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 246 | 454 |
| 為替差損 | 159 | - |
| 持分法による投資損失 | 114 | - |
| その他 | 8 | 15 |
| 営業外費用合計 | 529 | 469 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 509 | △103 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | - | 205 |
| 特別利益合計 | 11 | 214 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 41 | 5 |
| 固定資産売却損 | 0 | 9 |
| 特別損失合計 | 42 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 478 | 96 |
| 法人税等 | 292 | 216 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 186 | △120 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 60 | △27 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 125 | △92 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 186 | △120 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △65 | 85 |
| 為替換算調整勘定 | △930 | 504 |
| 退職給付に係る調整額 | 54 | △371 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 111 |
| その他の包括利益合計 | △941 | 330 |
| 四半期包括利益 | △754 | 210 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △676 | 152 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △78 | 57 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 478 | 96 |
| 減価償却費 | 3,733 | 5,257 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △588 | △556 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △61 | △9 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △866 | 235 |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少) | - | △445 |
| 受取利息及び受取配当金 | △36 | △30 |
| 支払利息 | 246 | 454 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | - | △205 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △10 | - |
| 持分法による投資損益(△は益) | - | △140 |
| 固定資産廃棄損 | 41 | 5 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,727 | 6,573 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,473 | △385 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,394 | △2,759 |
| その他 | 2,324 | 261 |
| 小計 | 6,908 | 8,353 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 30 |
| 利息の支払額 | △240 | △447 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △442 | 59 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,262 | 7,995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,714 | △5,202 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19 | △48 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △374 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 924 |
| その他 | △34 | △53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,765 | △4,744 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,845 | △2,317 |
| 長期借入れによる収入 | 3,742 | 3,832 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,134 | △2,714 |
| 社債の償還による支出 | △50 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | - |
| 配当金の支払額 | △312 | △312 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | △336 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 398 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △201 | △1,848 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △122 | △21 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,827 | 1,380 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,163 | - |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,580 | 5,015 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,916 | 6,396 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------------|---------|-----------|-------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 欧州・ 北米 | 中国 | アジア・ 大洋州 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,209 | 18,505 | 7,442 | 4,975 | 42,132 | — | 42,132 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,873 | 3 | 226 | 31 | 3,133 | △3,133 | — |
| 計 | 14,082 | 18,508 | 7,668 | 5,006 | 45,266 | △3,133 | 42,132 |
| セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△)) | 383 | 339 | 384 | △286 | 819 | △310 | 509 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------------|---------|-----------|-------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 欧州・ 北米 | 中国 | アジア・ 大洋州 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,304 | 23,864 | 7,410 | 7,347 | 46,927 | — | 46,927 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,879 | 72 | 58 | 15 | 3,026 | △3,026 | — |
| 計 | 11,183 | 23,937 | 7,469 | 7,363 | 49,954 | △3,026 | 46,927 |
| セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△)) | 334 | 543 | △179 | △193 | 503 | △607 | △103 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。